

☆☆

2008年（平成20年）の幕開けとなりました。

RM&FPニュースをご愛読していただきまして誠にありがとうございます。

今年からこのニュースの発行を隔月にすることになりました、紙面の大幅なリニューアルも検討しています。今後とも皆様にお役に立てる情報を提供をしてみたいと存じます。

今年もご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

1. 資産防衛新局面

相次ぐ原油や食料品の値上げラッシュの前に、今や日本人の「デフレ信仰」は足元から崩れようとしています。

インフレに向かうその背景と、私たちがとるべき資産の防衛策を検証したいと思います。

①穀物価格の上昇

30年間で先進国の物価は3倍以上になっています。その間、食糧資源の価格は瞬間的に上昇したときがあったものの、安い状態が続いていました。

ところが中国やインドの著しい経済発展で豊かになり、食糧やエネルギーに需要が一気に伸びました。今までは、穀物の作付け面積の拡大や単位収穫を増やして対応できましたが、需要に追いつかない状態となり、価格が上昇してきました。

また、以下の3つの争奪戦の顕在化も値上がりの要因となりつつあります。

1つ目は、今まで輸出国の立場から輸入国に回って、穀物の国家間の争奪戦が起きる。

2つ目は、穀物市場は食糧市場だけではなく、バイオエタノールに代表される、代替エネルギーの急激な需要増で、エネルギー市場との奪い合いが始まる。

3つ目は、食糧をつくるための水と土地をめぐる、農業分野と工業分野との争奪戦も始まる。

②生活必需品の価格上昇

最近、価格上昇が目立ったのは、家計を直撃する食品類や日常生活に必須のアイテムなどです。

それとは反対に、カメラやパソコンなどの電化製品をはじめとする贅沢品の価格が下落しているため、マクロ指標で見ると、日本経済はまだデフレ状態になっている。

しかし、生活者としての実感はインフレであります。

最近話題となったマヨネーズの値上げ（500グラム税抜き参考小売価格が319円から350円に改定）の中身は…過去3年間の市場価格上昇率をみると

- *原材料の7割を占める植物油の価格が約50%上昇
- *容器の原料であるポリエチレンが約40%上昇
- *キャップや外装の原料であるポリプロピレンが約40%上昇
- *シールの原料であるアルミニウムが約60%上昇
- *物流や工場稼働などに必要な原油価格が約170%上昇

と企業努力によるコスト削減努力も限界に達し、小売り価格の上昇となりました。
原油と食料の価格上昇の影響が物価に波及する経路は極めて多岐にわたります。

③社会保障を維持するための増税

高齢化が進むにつれて、現在の税収および消費税率5%では社会保障事業を削減しないと
もたなくなります。

現在の社会保険制度では、世代間相互扶助方式（公的年金制度）となっているため、高齢
者を支える現役世代の人口が少なくなれば、支える世代の負担を増額するか、社会保障の
便益を削減するかを選択を迫られます。

社会保障の現状維持や充実を望むのであれば、消費税の増税もやむなしと考えている人が
増えています。タイミングはいつになるかは不明ですが、消費税の引き上げは行われ、生
活者の負担は増えます。

④円安・インフレ・高金利のシナリオ

*円安のシナリオ

- i. 少子高齢化で貯蓄率が低下
- ii. 企業は新規投資に回す資金を確保できない
- iii. 生産能力を増強できない
- iv. 生産能力の低下で貿易・サービス収支が赤字化
- v. 所得収支の黒字を浸食し経常収支が赤字化
- vi. 円安
- vii. 所得収支黒字の減少で経常収支赤字が拡大
- viii. 円安が加速

*インフレのシナリオそのⅠ

- i. 貯蓄率の低下で、家計が所得の中から消費に回す割合が増加する
- ii. 生産設備増強に回す資金がないので供給力は伸びない
- iii. 需要>供給（世界的な需要増も大きな要因）
- iv. 物価上昇

*インフレのシナリオそのⅡ

- i. 労働力人口の減少
- ii. 店の減少>客の減少
- iii. 客が減っても店の減り方のほうが速ければ、客と店の力関係は店のほうが有利
- iv. 値上げをしやすい環境

*インフレのシナリオそのⅢ

- i. 経常収支の赤字

- ii. 円安
- iii. 物価上昇

*高金利のカラクリそのⅠ

- i. 家計貯蓄率がゼロになり家計からの新規の資金供給が止まる
- ii. 国内の資金の需給関係が供給過剰から需要超過へ
- iii. わずかな資金を、民間企業の設備投資のための資金調達と、財政赤字を賄うための政府の国債発行による資金調達が奪い合う
- iv. 金利高騰

*高金利になるカラクリそのⅡ

- i. 貯蓄率ゼロ経済では、お金の流れが日本⇒海外から海外⇒日本に変わる
- ii. 海外よりも日本の金利が高くないと資金が流れ込まない
- iii. 金利上昇

このような状況が予想される昨今、私たちの資産をどのように防衛したらよいか、考えなくてはなりません。

今までのように預貯金だけに頼り、「元本保証」という「金科玉条」を過信するあまり、預貯金の相対的価値が下がった場合、実質金融資産は目減りすることになります。

預貯金の金利がインフレ率よりも下回ったときは、商品やサービスの価値が相対的に上がり、今まで買えた物やサービスを受けることが出来なくなります。

よって、インフレ率を上回る運用を目指すことが必要となります。

アセットクラス（資産クラス）を分散化することにより、リスクを軽減しながら、目標とするリターンに向かって、ポートフォリオを構築しなければなりません。

円安対策としては、外国通貨によるアセットクラスを用いた資産構築が有効となります。

目先の利益や早急な収益だけにこだわることなく、あくまで使える時間はできるだけ利用して、複利の効果を満喫することが、無理のないインフレ対策となります。

投資型金融商品で、もはや流行ともいえる毎月分配型や利払い型の金融商品では、いわゆる単利型金融商品であり、複利の効果が無いことはあまり知られていません。

高齢者の方とはもかくとして、少なくとも資産形成を目指す若い世代には向かない金融商品の一つだと思います。それは、毎月の配当金を分配しないで複利運用を続けたほうが、総手取額は大きくなるという理由だからです。

長期の運用成果が投資の尺度となる欧米には、このように毎月配当する商品はほとんど見当たりません。世界に類をみない異形の金融商品といえます。

ちなみに、30年間の運用期間で単利10%で運用したときの元利合計額は、元金の4倍となります。（年平均利回りは当然10%となります）

同様に、30年間5%の複利で運用した場合の元利合計額は、元金の約4.3倍となり、（年平均利回り1.1%）単利の10%より、運用結果は良いこととなります。

時間をかけることにより、わずか5%の利率による複利効果は、利率10%の単利運用を凌駕することになります。

複利効果の大きなメリットはもう一つあり、小さな利率でも効果が出るので、大きなリスクを取る必要がないことです。小さなリスクで大きなリターンを得ることができる、人類史

